

地場産品の継承と新技術の活用

(長崎県新上五島町)

本誌編集部

令和六年一月、中通島ななつしまの有川港に降り立った。新上五島町を訪れるのは、水産業の現況を取材「※1」した平成二七年以来、八年ぶりだ。この間、有人国境離島法の施行（平成二九年）、「頭ヶ島草地方の潜伏キリシタン関連資産」の世界遺産一覧表への記載（同三〇年）など、町の振興をめぐる環境は大きく変化した。加えて、町立小中学校への「しま留学生」の受け入れ開始（同二九年）、トレイルランの日本代表で町出身の川崎雄哉選手の監修による「上五島トレイル」の開催（令和五年）をはじめ、交流人口の創出・拡大などに向けたさまざまな取り組みもなされてきている。

本稿では、町で実施している事業のうち、「特定有人国境離島地域社会維持推進交付金（以下、有人国境離島交付金）」の雇用機会拡充事業や公共交通空白地対策（予約型乗合タクシーサービス）の事例を中心に報告したい。

●

地場産品を使った五島うどんの生産

「うどん作りはしんどい仕事だと思う。自分の時間もなかなか取れない。でも、試食会などでお客様に『おいしい』と喜んでもらえると、本当にやりがいのある仕事だなと思って頑張れるんです」

町役場のある青方郷あおかたから町内の主要港の一つ有川港へ向かう途中に位置す

る七目郷ななめで、五島手延べうどんの製造・販売、飲食店「竹酔亭ちくすいてい」の経営などを手掛ける「株式会社ますだ製麺」の舩田好伸社長よしのぶは、笑顔で語る。同社は、昭和五一年創業。それまで各家庭で作られていた手延べうどんの事業化に成功した、いわば五島うどん製造の先駆的な事業者である。好伸社長は、創業者で叔父にあたる舩田安男前会長の逝去にともない令和四年四月に現職に就いた。「当初は継ぐつもりはなかったが、仕事を手伝ううちに『事業継承をしてほしい』との期待をかけてもらったことがきっかけ」だという。

まだ製麺のうどんの特長は、何度も生地を熟成を重ねること。小麦粉と水、地場産の海塩を混ぜ合わせ（練り上げ）、足踏みで生地を延ばすなど、多くの工程を経て棒状からひも状へと麺を徐々に細くしていく。この過程で、麺同士の付着を防ぎ、風味を閉じ込めるために島の特産であるツバキ油を塗る。



株式会社ますだ製麺の舛田好伸社長。

椿油は、オレイン酸を豊富に含有しており、麵の酸化を防ぐ効果があるという。特に気を遣うのが麵の乾燥工程で、天候や湿度などにも左右されるため、水分状態の測定、送風の強弱の調整などを行なうほか、実際に触って品質を確認する。

麵の裁断、検品、袋詰めなどの工程を経て完成する一日の生産量は、二千袋ほど。現在、工場では約二〇人（パートなどを含む）が作業にあたっている

が、これに加えて事務や配送、竹酔亭の運営などに関わる人員もあり、従業員は総勢三五人ほどだという。家族経営的な事業者が多い町内の製麺会社の中なかでは、大規模な部類に入る。「いろいろな仕事があることで、工場の作業が合わない人は飲食店や事務で働いてもらうなど、その人物の適正に応じた人員配置ができる」と、好伸社長は自社の強みを語る。

商品は、竹酔亭で提供するほか、島内の小売店や島外の百貨店・スーパーなどに卸している。近年では、インターネットを介した個人への直販も増えており、発注のピークはお中元やお歳暮のシーズン。好伸社長によると、販路を拡大する上での課題は輸送費、だという。「島外へ送る運賃がネック。特にネット通販では宅配便などを利用するので、商品価格に配送料が上乗せされて高額となる。B to Cに対する輸送費支援があるとありがたい」

うどん作り技術の継承を見据えて

ますだ製麺では、先代が存命だった平成二九年度に有人国境離島交付金を活用して、生産量の拡大に向けたうどん乾燥施設の拡張や乾燥設備の導入を図り、新規に五名を雇用した。しかし、その後に発生したコロナ禍による発注の減少、感染症に対応した生産体制の構築などで、当初想定していた生産量の拡大や雇用の拡充の実現には至っていない。現在、注文は回復してきているが、人手不足のため生産が厳しくなっているという。

「コロナ禍によって、良くも悪くも働き方改革につながった。急に罹患者や濃厚接触者が発生して作業者が減っても、生産を続けていけるように工夫した。週休二日制で、給与面も町内の他事業者と比較して遜色ない、むしろ割高だと思うが、求人を出してもなかなか応募がない」と、好伸社長は課題を口にする。



創業者・舛田安男前会長の「おいしいものを作っていれば、お客様は後からついてくる」という言葉を信念に、絶え間ない品質向上に努める。

同社では、先代の頃からうどん作りの継承に向け、毎年、地元の県立上五島高校と中五島高校の生徒を招いた工場見学などを行なっている。しかし、大半は高校を卒業後、製麺会社に就職することなく島を離れてしまう。「私自身も一度は島外へ出て、戻って来た身。若者には地元に残ってほしいという気持ちもあるが、外の世界を経験してから帰ってきてもいい。その時に、まずだ製麺が彼らやその家族を養

っていきけるだけのしつかりした受け皿となっていれば、就業先として選んでもらえる。生産量の拡大に向けては、有人国境離島交付金の活用も検討していきたいが、申請書や報告書の作成などの事務負担が課題。むしろ町役場の職員が副業（複業）的に工場や事務を手伝ってくれるような仕組みができるとありがたい」

人材の確保が課題となつてはいるものの、事業継承に向けては朗報もある。

じつは好伸社長の息子・充みささんが、五島うどんのおいしさをもっといろいろな方に知ってもらいたいと、島にUターンして製麺を学んでいるのだ。好伸社長は「お客様の笑顔を励みに努力を続けて、五島うどんの存在をさら

に広めてほしい」と目を細めた。

カンコロ餅の加工所を継業

中通島の北側に位置する丸尾郷。丘の上に建つ白亜の丸尾教会へと続く坂の中腹に、特産のカンコロ餅の製造を行なう「花野果はなや」のカフェを兼ねた事業所はある。代表を務める岡本幸代さんによると、花野果はもともと山添やす子さんと海辺逸子さんが小串郷こくじの「花野果農産加工所」でカンコロ餅や昔ながらの郷土菓子を地域の方々と手作りし、島内のスーパーや直売所で販売していたことが始まりだという。岡本さんは、年齢や家庭の事情などで事業の継承が難しくなった花野果を、この二人から継承した形だ。

香川県出身の岡本さんが新上五島町に移住したのは二〇一二年のこと。その後、スーパーや直売所の手伝いをしながら、何か新しいことを始めたいと考えていたという。そんな彼女が花野

果を知ることになるきっかけは、現在、一緒に働く竹内紗苗さんとの出会いであった。

奈良県生まれの竹内さんは、二〇一五年に地域おこし協力隊として町に移住。協力隊の活動を通じて地域の方々と交流し、島の歴史や文化を学んでいた。その過程で実感したのは「上五島の素晴らしさを多くの人に知ってもらいたい。でも、高齢化や担い手不足のために地場産業の継承が難しくなってきた」ということだった。そこで竹内さんは、伝統的な五島手延べうどんづくりの継承を決意、そのために必要な小麦粉の生産に取り組んだ。地元の皆さんの協力のもと島内の耕作放棄地を開墾し、小麦を育て始めた頃に「花野果」の存在を知り、同社を訪ねて小麦粉の加工について相談した。この時に〈初代〉花野果の山添さんと海辺さんから「活動を続けていくことが難しくなっている花野果を継いで、カンコロ餅

も作ってくれんか？」と、声をかけられたという。一七年一月のことである。「地域のためにも生産を続けたい、というお二人の思いに応えたい気持ちはあったが、私一人では継ぐことは容易ではなく、同志を探す必要があった」と竹内さんは当時を振り返る。

そんななかで迎えたのが一月下旬の「麦踏み大会」である。住民の方々に種まきや麦踏みなどを体験してもらうことで少しでも耕作放棄地の増加抑制につながればと、SNSなどで呼びかけた。そこに駆けつけてくれた方々の一人が岡本さんであった。

竹内さんが岡本さんに花野果の現状と今後について相談したところ、「カンコロ餅の製造も重要だが、原料のサツマイモそのものの生産を続けていくことが大切。島の文化を無くしてはいけない」と、岡本さんは花野果の可能性と継承の意義を熱く語ったという。

その後、二人は何度も検討を重ね、実



2代目花野果の代表を務める岡本幸代さん。2024年1月、長崎県商工会女性部の主張発表県大会で県知事賞（最優秀賞）も受賞した。

際に花野果の仕事を手伝ったり、イベントなどに出席して商品や試作品のマーケティングを行なった。徐々にではあるが、そんな二人の活動を後押しする方も現れた。「もっとこうしよう、次回はこれを試してみよう、という試行錯誤はとても楽しく、手応えも感じた」という二人は、二〇一八年に正式に花野果を受け継いだ。

経営の安定化を第一に

岡本さんと竹内さんが花野果を継承した当初、カンコロ餅の生産は小串郷にあった初代花野果の加工所を活用していた。しかし、設備の老朽化や生産性の向上を勘案し、現在の丸尾郷に移転した。岡本さんは「いまの場所にたどり着くまでに三〜四軒の土地や物件にあたり、その都度条件が合わずに断念した。二〇一九年の十一月頃に現在の土地の地主さんから『もう高齢だし、子どもたちも帰ってこないけん。土地を手放してもいい』という話を伺った」と話す。実際に現地見学をした二人は、一目で美しい景観に心を奪われ、ここに工房を建てたい！と思ったという。「地主と交渉して土地を譲り受けることができたものの、もともと段々畑だったため農地転用の手続きや、土地の購入や建築費の工面、工房の設計など、完成までにさまざまな苦労があった。二人で何度も喧嘩をした」と、竹内さ



花野果が製造しているカンコロ餅。



「当初は五島うどんの継承を考えていたが、悩んだ末に花野果に参加することを決意した」と話す竹内紗苗さん。

んは振り返る。

工房の整備にあたっては、有人国境離島交付金を活用。餅つき機や包装機、蒸し器、冷蔵庫などの生産設備を導入した。同時に、地元の方々や観光客が集まれるカフェスペースも整備した。

工房は、二〇二一年二月に完成。現在、通年を通してカンコロ餅やかりんどうの製造を行なっている。原料となるサツマイモなどは、工房の横手にある畑で自家栽培するほか、地域の農家からも仕入れている。カフェは、人手

が足りないこともあり三〜一〇月の週末のみの開業としているが、地域の方が集う交流の場にもなっている。竹内さんによると「岡本さんは赤、私には緑と、身につける服や帽子の色を分けている。常連さんの中には『赤と緑に会いに来たよ!』とやって来る方もいる」という。

なお、二一年に知人の紹介を通して、一名を新規雇用。黄色い服を身につけ、畑仕事やカンコロ餅の製造などに携わっている。「私たちの価値観を共有でき

たことが、採用を決めた大きな理由」と岡本さんは説明する。

現在、花野果の商品は、工房やインターネットでの販売が中心。一部島内スーパーなどでの取り扱いもあるが、できる限り町内の同業者と競合しないように努めている。ネット通販の購入者は、島や花野果のスタッフと何かしらの縁がある人が多いという。今後さらに売上を伸ばしていく上で輸送費が課題であり、通販の場合は宅配便などを活用するため、なんらかの軽減措置が求められている。「コロナ禍の経済対策として、二〇二〇年に町が実施した『特産品半額&送料無料セール』のような支援があると、(業務は多忙となるが)ありがたい」と竹内さんは話す。

「Smart GOTO(スマートゴトウ)」
 公共交通空白地域の解消を図る

どもたちにサツマイモやカンコロ餅づくりなどを体験してもらい、島の食文化や農業の継承につなげられれば」と二人は展望を語った。

自家用車を運転できない住民や観光客の島内移動手段の確保は、多くの離島関係自治体が抱えている課題である。新上五島町も同様で、役場地域づくり課によると、「町内には、民間会社の路線バスが運行しているが、利用者が少なく路線維持のために町が赤字を補填している状態。人口減少を背景に利用者が減少、運行ダイヤが少なくなり、利便性が下がる悪循環になっており、補填額も増加傾向にある」という。町では、公共交通空白地域の解消に向け、デマンドバスの運行やタクシー利用料金を補助などを実施していた。

一方、こういった地域課題の解決に

向けて積極的な企業も存在する。その一つがトヨタ自動車で、「自治体・地域事業者との連携による、ヒト・モノ・情報を高効率循環できるプラットフォーム構築」を目指し、実証実験を実施する場所を探していた。

そんな両者の(思い)が一致し、トヨタの実証実験エリアとして新上五島町が選定され、二〇二一年には「実証実験覚書」を長崎県を含めた三者間で締結、同年七月より「Smart GOTOプロジェクト」が始まった。同プロジェクトは、①おでかけ(予約型乗り合い交通サービス)、②買い物(オンライン買物・宅配サービス)、③まちニュース(地域情報の通知・シェア)、④観光(地域の魅力集約と発信)から構成されており、今後、⑤福祉サービス(地域情報集積)を付加する計画があるという。

このうち、町が特に力を入れて取り組んでいるのが「①」である。このサービスの利用者は、スマートフォンや

専用のタブレット端末などに入れたアプリから乗降地を選択して車を予約。AIがマッチングした目的地が同じ方向の他者との乗り合いで移動するもの。乗降地は病院やスーパーなどの主要施設のほか、乗降要望の高い場所については増設して対応している。料金は予約した時にデバイスの画面に表示され、支払いは一カ月ごとの口座引き落とし。ヤクレジットカード決済で行なわれる。現在の町内の実証エリアは、計四カ所（津和崎・上立串⇄青方・浦桑／若松島⇄青方・浦桑／飯ノ瀬戸⇄青方・浦桑／若松島⇄築地・桐⇄奈良尾）で、旅客の運送は各地区のタクシー事業者が担っている【※2】。サービスは、住民はもちろん登録すれば観光客も利用することができる。

新しい町の交通インフラとして定着

町からの委託により、このサービス
の運営を担っているのが「株式会社コ

ンネ」である。同社の代表取締役を務める徳丸啓（けい）さんは、香川県生まれ。東京のIT企業で役員を務めた後、二〇二〇年に夫人の故郷である新上五島町に移住、翌年にコンネを設立した。これまで培ったITスキルを活かし、SmartGOTOプロジェクトに参加。地元の方を雇用し、現在は役員とアルバイトを合わせて五人態勢でサービスの運営にあたっている。

徳丸さんによると「サービスの利用者は高齢者が多く、まず端末の利用の仕方を理解してもらうことに苦労した」という。スマートフォンを持っていない方などに向けては、専用のタブレット端末を用意して、説明会や練習会をしっかり行なった。「運営をしながら、アプリのインターフェイスの改善なども同時並行で進めている。現在、高齢者などへの端末の貸し出しは一〇〇台ほど、主要各施設への設置も同程度。どうしても端末を使えない人には電話

での予約代行も行なっている。一日あたりの予約件数は約二五〇〇件で、そのうち電話は二〜三パーセントほど」だという。

二〇二四年一月時点でのサービスの登録者数は約一六三〇人、このうち島外に住む登録者は三割弱を占める。徳丸さんは「町内の実証エリアの登録者はある程度網羅した。運行車輛一〇台を振り分ける形なので、観光客が利用して住民が乗車することができないという事態も発生している」と課題を口にする。運行を委託しているタクシー事業者もドライバー不足のため、車輛を増やすこともなかなか難しいという。「SmartGOTOの運転手は、二種免許を保有する必要があるのがネック。同免許取得にかかる費用に対する補助などがあると嬉しい。このほか路線バス事業者との連携なども模索している」。

課題は多いが、SmartGOTO



タブレット端末を操作しSmartGOTOの使い方を説明する徳丸 啓さん。

は、高齢者や高校などに通う生徒たちが利用する新たな町の交通インフラとして定着しつつある。また、「②買い物」や「③まちニュース」「④観光」などのサービス内容を充実させることで、地域課題の解消につながる可能性が高い。「②」については、島内スーパーの商品をアプリから注文、指定場所までの配達を行っており、利用者も少しずつ増えてきているという。「①おでかけ」と組み合わせ、旅客運行业者（タクシー事業者）が商品を届けるこ

とができると効率的であると考えられるが、現制度では貨客混載が禁じられているため「※3」、商品配達は宅配業者に委託している。人的リソースが限られ、かつ島外事業者の参入が少ない島の地域社会の維持に向けては、上

述のような規制の緩和も検討すべきではないだろうか。

以上の事例に加え、新上五島町では、ブレインストーミングの考え方を採用し、地域が抱える課題に対してアイデアを出し合いながら交流の輪を広げるとともに、優れたアイデアは町の総合計画にも反映していくプラットフォーム「プレス島」※4の開設。閉校となった今里小学校を活用した屋内遊戯施設「こども未来交流センター」の建

設（二〇二四年度完成予定、デジタル田園都市国家構想交付金活用）を中心とした子育て世帯や地域との交流ができる拠点施設の整備ほか、さまざまな取り組みが進められている。次に取材で訪れる時には、町はどのように変貌を遂げているのであろうか。今後の展開に引き続き注目していきたい。

（文・森田／写真・小原佐和子）

【註釈】

- ※1.. 本誌二四三号参照。
- ※2.. 詳細はSmartGOTO運営事務ウェブサイト参照。
- ※3.. 人口三万人に満たない市町村においては、旅客自動車運送事業者は、貨物自動車運送事業の許可を取得した上で、旅客運送に用いる車輛で荷物を運ぶこと（貨客混載）が可能。
- ※4.. 詳細はプレス島ウェブサイト参照。



※1



※2



※4